

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月12日更新

事務事業名		人権・社会教育指導員配置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬義継	
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2511	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10866	根拠法令	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 50 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育推進のため、指導員を1名配置する。 住民へ社会同和教育について指導・助言を行うことを目的に設置。(旧合志町昭和50年、旧西合志町昭和48年)以前は、旧合志町では2名、旧西合志町0人であった。合併後は1名体制である。
【業務の流れ】	①面接を行なう。②任用通知。③報酬支払業務。④日誌の決裁。
【主な予算費目】	報酬費
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
学校への指導助言、各種団体、講座等においての人権講座を実施した。		学校への指導助言、各種団体、講座等においての人権講座を実施。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 指導員数	人	通勤費相当額支給に伴う増	
⇒ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	指導員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
⇒ ア	人口	⇒ ア	人口
⇒ イ		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権問題の教育、啓発を市民に行うことができる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
⇒ ア	啓発教育を行った数	⇒ ア	啓発教育を行った数
⇒ イ		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 啓発を多く行う事が、差別をなくす事にいつながっていく。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	人	人	1	1	1	1	1	1	1	0
② 対象指標	人	人	59,067	60,100	60,100	61,000	60,900	61,500	0	0
③ 成果指標	回	回	31	31	30	19	30	30	0	0
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,026	1,099	1,100	1,099	1,124	1,026	1,026
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,026	1,099	1,100	1,099	1,124	1,026	0
		(A)のうち指定経費	千円	1,026	1,099	1,100	1,099	1,124	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	2	1	3	1	3	0	0
		延べ業務時間	時間	40	15	70	15	70	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	159	55	278	0	278	0	0
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,185	1,154	1,378	1,099	1,402	1,026	0

事務事業名	人権・社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】 目標どおり啓発を行った。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本年度も、出前人権学習会の推進と講座、団体等へ出向いての学習会を実施して行く。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 社会教育指導員の職務を周知し、多くの団体等で話をしてもらうことにより人権問題を理解する人が増えると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、報酬費のみであり削減の見込みはない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で業務を行っており、これ以上の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、市民に人権問題の指導助言を行うため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政で予算措置をし配置することが適切である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

指導員が、各種講座等に出向いての人権学習を実施したので、多くの団体等への啓発回数も増やす事が出来た。来年度以降も実施をして行きたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																							